

総務課

2-1-1 (決算書104ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節別	区分	完了検査	
		件数(件)	金額(円)
需用費	消耗品費	120	112,797,623
	燃料費	1	215,460
	印刷製本費	211	45,805,835
	医薬材料費	—	—
	修繕料	12	13,248,931
	小計	344	172,067,849
委託料等	役務費・委託料・ 使用料及び賃借料	633	8,719,122,989
工事請負費	工事費	128	6,100,642,440
原材料費	諸材料費	3	2,411,640
備品購入費	器具費	321	160,073,923
計		1,429	15,154,318,841

(1) 物品購入等(需用費・原材料費・備品購入費)の検査状況

完了検査	668件	334,553,412円
------	------	--------------

(2) 委託料等(役務費・委託料・使用料及び賃借料)の検査状況

完了検査	633件	8,719,122,989円
------	------	----------------

(3) 工事請負費の検査状況

完了検査	128件	6,100,642,440円
------	------	----------------

2 工事成績評定の結果

ランク	評定点	内容	平成28年度(件)
A	90点以上	他の模範となる優秀な工事	1
B	90点未満75点以上	良好な工事	80
C	75点未満60点以上	標準的な工事	14
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	—
計			95

※工事成績評定の対象は、契約金額が500万円以上のもの。ただし、解体工事等は除く。

なお、「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状の授与を行った。

2-1-1 (決算書104ページ)

○行政不服審査

行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づいた審査請求の件数

請求件数 26件(うち取下げ 2件)

—行政不服審査法—

総務課

2-1-2 (決算書108ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

年度		24	25	26	27	28
(1)年度別発送郵便 市から発送した実績	件数(通)	1,613,374	1,851,963	1,513,449	1,642,472	1,781,115
	金額(円)	112,798,479	127,001,818	108,319,193	120,829,980	132,743,611
(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績	件数(通)	73,383	75,754	82,633	77,360	109,331
	金額(円)	7,052,435	7,332,030	8,097,084	7,572,246	10,783,358

—武蔵野市文書管理規則—

(3)文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

(件)

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	306	環境政策課	335	道路課	528
秘書広報課	96	ごみ総合対策課	454	用地課	182
総務課	909	クリーンセンター	269	会計課	82
自治法務課	94	下水道課	628	水道部総務課	421
人事課	1,285	緑のまち推進課	248	水道部工務課	496
情報管理課	79	地域支援課	1,010	教育企画課	477
財政課	325	生活福祉課	790	指導課	3,171
管財課	372	高齢者支援課	3,168	教育支援課	956
施設課	31	障害者福祉課	977	教育支援センター	125
市民税課	456	障害者福祉センター	87	生涯学習スポーツ課	320
資産税課	232	健康課	876	武蔵野ふるさと歴史館	362
納税課	267	子ども政策課	350	市民会館	136
生活経済課	885	子ども育成課	1,427	中央図書館	706
消費生活センター	38	子ども家庭支援センター	2,334	吉祥寺図書館	40
市民活動推進課	696	児童青少年課	1,222	選挙管理委員会事務局	382
交流事業課	155	桜堤児童館	64	監査委員事務局	334
保険課	2,071	境南保育園	3	農業委員会事務局	121
市民課	691	まちづくり推進課	837	固定資産評価審査委員会事務局	38
吉祥寺市政センター	17	吉祥寺まちづくり事務所	9	議会事務局	752
武蔵境市政センター	41	武蔵境開発事務所	21	合計	35,825
中央市政センター	78	交通対策課	285		
安全対策課	136	住宅対策課	1,040		
防災課	340	建築指導課	162		

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金券 15,268 件 書留 10,765 件 計 26,033 件

ウ 当直受付件数 127件

—武蔵野市文書管理規則—

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

(件)

種別	保存年限											計
	3年	5年	7年	10年	13年	15年	20年	30年	40年	50年	永年	
引継文書	1,012	2,062	51	1,324	—	8	—	457	—	—	—	4,914
廃棄文書	835	1,631	60	915	—	2	—	73	—	1	—	3,517
保存文書	2,571	8,934	321	10,355	2	111	5	15,787	22	5	611	38,724

—武蔵野市文書管理規則—

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 1,075,323 枚 (マスターペーパー 3,564枚) 自動印刷製本機 10,865,435 枚

総務課

2-5-1 (決算書138ページ)

○ 市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名称	発行部数 (冊)	規格	配布状況
2016 市勢統計 (平成28年版)	400	A4判 211頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)他へ配付
統計でみる武蔵野市 (平成28年度版)	3,700	A5判 64頁	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

— 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 —

2-5-2 (決算書138ページ)

○ 基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査 区数 (調査区)	調査 員数 (人)	指導 員数 (人)	調査対象等	調査 件数 (件)
統計調査員確保対策事業	H29. 3. 14	—	43	—	東証アローズ ほか	—
工業統計調査(準備事務)	—	—	—	—	平成29年6月1日の実施に向けた準備事務	—
建設工事受注動態統計調査	毎月	—	—	—	建設業(抽出調査)	6
建設工事施工統計調査	H28. 7. 1	—	—	—	”	55
学校基本調査	H28. 5. 1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	27
経済センサス-活動調査	H28. 6. 1	200	83	7	原則としてすべての事業所及び企業	8,994
経済センサス準備	—	200	—	—	平成28年6月1日に実施した経済センサス-活動 調査のための調査区管理事務等	—

— 統計法 —

自治法務課

2-1-1 (決算書104ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1)平成28年度に提訴があったもの

ア 【事件名】 平成28年(ハ)第712号損害賠償請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
 【提訴年月日】 平成28年9月26日 【管轄裁判所】 武蔵野簡易裁判所
 【概要】

市立小学校において「あそべえ」実施中に発生した児童同士のけんかにより、他の児童に傷を負わせた原告が、自身も打撲傷を負っただけでなく、当該児童から別件訴訟を提起されたことにより、重大な精神的苦痛を被ったのは、被告が「あそべえ」の管理者として児童の安全に配慮する義務があるにもかかわらず、これを怠りけんかを放置したことが原因であるとして、被告に対し、損害賠償金として55万円及び遅延損害金の支払を求めて訴えを提起した事案である。

イ 【事件名】 平成28年(ワ)第2678号損害賠償請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
 【提訴年月日】 平成28年11月25日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部
 【概要】

原告は市内で児童福祉施設の開園を予定していた法人であるが、被告市議会議員、市長及び職員から妨害行為を受けたことにより、当該児童福祉施設の開園を断念することを余儀なくされたとして、原告が、被告に対し、損害賠償金として3,339万197円及び遅延損害金の支払を求めて訴えを提起した事案である。

(2)平成28年度に判決があったもの

【事件名】 平成28年(ワ)第591号損害賠償請求事件
 【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市
 【判決年月日】 平成28年12月26日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部
 【事件概要】

原告は市内でクリーニング業を営む法人であるが、平成27年第3回被告市議会定例会の一般質問における被告市議会議員の発言により、原告の社会的評価が低下するおそれが生じているとして、原告が、被告に対し、損害賠償金として500万円の支払を求めて訴えを提起した事案である。

【判決概要】

次の2点から、原告の請求は理由がないとして、原告の請求を棄却した。

(1)地方議会の一般質問における議員の発言について、地方公共団体の国家賠償責任が肯定されるためには、当該議員が、その付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行なったものと認め得るような特別の事情があることを必要とするが、本件発言においてそのような特別の事情があったとは認められない。

(2)本件発言は、一般市民の普通の注意及び受け止めの仕方からして、直ちに原告の社会的評価を低下させるものであるということとはできない。

(3)平成28年度に控訴があったもの

【事件名】 平成29年(ネ)第464号損害賠償請求控訴事件
 【当事者】 控訴人 X 被控訴人 武蔵野市
 【控訴年月日】 平成29年1月6日 【管轄裁判所】 東京高等裁判所
 【事件概要】

上記平成28年(ワ)第591号損害賠償請求事件の事件概要のとおり

【控訴理由概要】

原判決は、本件発言が一般市民の普通の注意及び受け止めの仕方からして、直ちに控訴人の社会的評価を低下させるものであるということとはできないとしているから、事実誤認がある。

また、原判決が示した判断基準は、不当に救済の範囲を狭めており、妥当性を欠くものである。

2 例規文書等

(1)条例の制定・改廃

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決年月日	公布年月日
29	平成28年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H28. 6. 17	H28. 6. 21
30	平成28年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H28. 6. 17	H28. 6. 21
31	平成28年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H28. 6. 17	H28. 6. 21
32	武蔵野市産業振興条例	H28. 6. 16	H28. 6. 24

自治法務課

33	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
34	武蔵野市恩給条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
35	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
36	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
37	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
38	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
39	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
40	武蔵野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
41	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
42	武蔵野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
43	武蔵野市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
44	武蔵野市市営住宅条例の一部を改正する条例	H28. 6. 29	H28. 6. 30
45	武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館条例の一部を改正する条例	H28. 9. 20	H28. 9. 28
46	武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H28. 9. 20	H28. 9. 28
47	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 8	H28. 12. 16
48	平成28年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H28. 12. 8	H28. 12. 16
49	平成28年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	H28. 12. 8	H28. 12. 16
50	平成28年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H28. 12. 8	H28. 12. 16
51	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
52	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
53	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
54	武蔵野市立武蔵野公会堂条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
55	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
56	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
57	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
58	武蔵野市立吉祥寺美術館条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
59	武蔵野市立吉祥寺シアター条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
60	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
61	武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
62	武蔵野市障害者福祉センター条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
63	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
64	武蔵野市農業委員会委員定数条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
65	武蔵野市立武蔵野商工会館条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
66	武蔵野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
67	武蔵野市立公園条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
68	武蔵野市奨学金支給条例を廃止する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
69	武蔵野市立体育施設条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
70	武蔵野市立図書館条例の一部を改正する条例	H28. 12. 20	H28. 12. 26
1	武蔵野市男女平等の推進に関する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
2	武蔵野市議会議員及び武蔵野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
3	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
4	武蔵野市職員の退職管理に関する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
5	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
6	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
7	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
8	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
9	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
10	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
11	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22

自治法務課

12	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
13	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
14	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
15	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
16	武蔵野市まちづくり条例の一部を改正する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
17	武蔵野市空家等の適正管理に関する条例	H29. 3. 14	H29. 3. 22
18	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H29. 3. 31	H29. 3. 31
19	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H29. 3. 31	H29. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
65	武蔵野市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 4. 6
66	武蔵野市消費者ルーム管理運営規則	H28. 4. 8
67	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	H28. 4. 8
68	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 4. 8
69	武蔵野市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部を改正する規則	H28. 4. 8
70	武蔵野市後期高齢者医療被保険者葬祭費の支給に関する規則の一部を改正する規則	H28. 4. 8
71	武蔵野市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 4. 8
72	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	H28. 4. 8
73	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 4. 20
74	武蔵野市立武蔵野商工会館条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 4. 20
75	武蔵野市自動車の臨時運行の許可に関する規則の一部を改正する規則	H28. 4. 26
76	武蔵野市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 4. 26
77	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 4. 27
78	武蔵野市職員被服貸与規程の一部を改正する規則	H28. 5. 19
79	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H28. 5. 23
80	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 6. 3
81	武蔵野市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則	H28. 6. 10
82	平成28年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H28. 6. 21
83	平成28年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H28. 6. 21
84	平成28年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H28. 6. 21
85	平成28年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H28. 6. 21
86	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H28. 6. 21
87	武蔵野市公有財産管理規則の一部を改正する規則	H28. 6. 22
88	平成27年3月改正条例付則第7項等の規定による給料に関する規則	H28. 6. 30
89	武蔵野市一般職の職員の単身赴任手当の支給に関する規則	H28. 6. 30
90	武蔵野市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則	H28. 6. 30
91	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 6. 30
92	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 6. 30
93	武蔵野市難病者援護金支給条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 7. 22
94	武蔵野市難病者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 7. 22
95	武蔵野市立男女共同参画推進センター条例の施行期日を定める規則	H28. 8. 16
96	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	H28. 9. 8
97	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H28. 9. 28
98	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H28. 9. 28
99	武蔵野市立男女共同参画推進センター条例施行規則	H28. 9. 30
100	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	H28. 10. 21
101	平成28年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H28. 12. 16
102	平成28年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	H28. 12. 16

自治法務課

103	平成28年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H28. 12. 16
104	平成28年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H28. 12. 16
105	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 12. 27
106	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H28. 12. 28
107	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	H28. 12. 28
108	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	H28. 12. 28
109	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 12. 28
110	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 12. 28
111	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 12. 28
1	武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	H29. 1. 11
2	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 1. 16
3	武蔵野市農業委員会委員の推薦及び募集に関する規則	H29. 2. 28
4	武蔵野市職員の退職管理に関する規則	H29. 3. 1
5	武蔵野市自動車の臨時運行の許可に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 2
6	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	H29. 3. 14
7	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員取扱規程を廃止する規則	H29. 3. 14
8	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員の育児休業等に関する取扱規程を廃止する規則	H29. 3. 14
9	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 14
10	武蔵野市障害者福祉センター条例施行規則	H29. 3. 14
11	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 14
12	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 22
13	武蔵野市職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
14	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H29. 3. 31
15	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
16	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
17	武蔵野市物品管理規則	H29. 3. 31
18	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
19	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
20	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
21	武蔵野市立武蔵野芸能劇場条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
22	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
23	武蔵野市立吉祥寺美術館条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
24	武蔵野市立松露庵条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
25	武蔵野市立吉祥寺シアター条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
26	武蔵野市立かたらいの道市民スペース条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
27	武蔵野市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則	H29. 3. 31
28	武蔵野市立男女共同参画推進センター条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
29	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
30	武蔵野市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31
31	武蔵野市空家等の適正管理に関する規則	H29. 3. 31
32	武蔵野市後期高齢者医療被保険者葬祭費の支給に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 31

(3) 訓令の制定・改廃

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達年月日
1	武蔵野市防災行政無線局管理運用規程の一部を改正する訓令	H29. 1. 12
2	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	H29. 2. 21

(4) 庁達

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
2	故崇仁親王御喪儀の当日における弔意表明について	H28. 11. 1

自治法務課

3	完全週休二日制の実施についての廃止について	H28. 11. 7
4	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	H28. 12. 22
1	東日本大震災六周年当日における弔意表明について	H29. 3. 3

(5) 告示

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数(件)
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集	1
手数料の徴収事務の委託について	1
使用料等の徴収事務の委託について	1
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	6
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
工事の入札	3
平成28年武蔵野市告示第60号の一部を改正する告示	21
市民税・都民税納税通知書の公示送達	2
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	2
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
固定資産の価格等の決定及び登録	2
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
不動産参加差押解除通知書の公示送達	1
市税督促状の公示送達	1
市税債権差押調書謄本等の公示送達	4
市税還付金還付充当通知書の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	20
国民健康保険税督促状の公示送達	11
国民健康保険税債権差押調書謄本等の公示送達	7
国民健康保険税配当計算書謄本の公示送達	2
国民健康保険税還付金(充当)通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	9
後期高齢者医療保険料充当通知書の公示送達	3
介護保険料納入通知書の公示送達	8
介護保険料督促状の公示送達	2
介護保険料還付金(充当)通知書の公示送達	2
住民基本台帳関係通知書の公示送達	19
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	5
指定地域密着型サービス事業所の指定	1
指定特定相談支援事業者の指定	1
特定教育・保育施設の確認	1
特定地域型保育事業者の確認	2
市立公園の設置	1
市立公園の位置又は区域の変更	1
武蔵野都市計画地区計画の都市計画の決定について	1
武蔵野都市計画用途地域の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画緑地の都市計画の変更について	1

自治法務課

武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	4
市道路線の認定	1
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	24
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	29
平成14年6月武蔵野市告示第90号（武蔵野市建築基準法施行細則による建築工事施工計画等に添付する書類の様式）の一部改正	1
平成21年12月武蔵野市告示第139号（武蔵野市建築基準法施行細則の規定による建築物の敷地、構造及び建築設備に関する報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準の告示）の一部改正	1
平成21年12月武蔵野市告示第140号（武蔵野市建築基準法施行細則の規定による報告における建築設備等に関する検査の項目、事項、方法及び結果の判定基準の告示）の一部改正について	1
武蔵野市収納代理金融機関の指定等	2

(6) 公告

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数(件)
簡易除却広告物の返還公告について	8
定期の個別予防接種について	1
定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	12
定期の予防接種を実施する医師の承諾の撤回について	5
高齢者インフルエンザ等予防接種について	1
B型肝炎予防接種について	1
市営住宅の入居者の公募について	3
福祉型住宅の入居者の公募について	3
都営住宅の入居者の公募について	1
都市計画の案について	1
都市計画の変更の案について	3
都市計画の図書の縦覧について	1
建築基準法第86条第1項の規定による認定について	2
建築基準法第86条の2第1項の規定による認定について	1
建築基準法第86条の5第2項の規定による認定の取消しについて	1
建築基準法第48条第14項に規定する公開による意見の聴取について	3

(7) 専決処分

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数(件)
人身事故 等	9

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書104ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一 般 行 政 職	659	325,700	16,900	54,900	397,500	41.4
税 務 職	67	309,500	14,000	51,000	374,500	40.3
栄養士・医療技術職	18	326,000	12,000	52,600	390,600	43.7
看護・保健職	42	313,000	12,900	50,800	376,700	42.6
福 祉 職	104	347,600	13,300	56,300	417,200	47.1
企 業 職	23	386,800	15,700	65,800	468,300	52.3
技 能 労 務 職	17	349,100	18,400	57,200	424,700	52.7
教 育 職	4	424,200	9,800	95,100	529,100	46.5
全 職 員	934	328,700	16,100	55,100	399,900	42.5

2 職員の年齢構成

(平成 29 年 4 月 1 日現在) (人)

区 分	20歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	6	33	45	42	45	43	63	71	45	64	12	469
女	—	22	44	58	50	39	42	61	54	50	44	1	465
計	—	28	77	103	92	84	85	124	125	95	108	13	934

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 119人を除く)

(平成29年4月12日現在)(人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数											
総 合 部	企 画 調 整 課	13	735	都 市 整備部														
	秘 書 広 報 課	7																
総 務 部	総 務 課	17						ま ち づ く り 推 進 課	16	吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所	4							
	自 治 法 務 課	4							交 通 対 策 課		10							
	人 事 課	18									住 宅 対 策 課	7						
	情 報 管 理 課	12										建 築 指 導 課	14					
財 務 部	財 政 課	8						道 路 課		25								
	管 財 課	14							用 地 課	8								
	施 設 課	14								会 計 課	9							
	市 民 税 課	24									小 計	704						
	資 産 税 課	16										水 道 部	総 務 課	10	工 務 課	13		
	納 税 課	19												小 計		23		
市 民 部	生 活 経 済 課	13						教 育 企 画 課								15	指 導 課	17
	市 民 活 動 推 進 課	15							教 育 支 援 課							11		生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課
	交 流 事 業 課	4								図 書 館						26		
	保 険 課	27									小 計					83		
	市 民 課	21										選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	(兼4)		(兼5)			
	市 政 セ ン タ ー	26											監 査 委 員 事 務 局	8	6			
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6						農 業 委 員 会 事 務 局						(兼4)	(兼4)			
	防 災 課	9							固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会					(兼7)	—			
	環 境 部	環 境 政 策 課								12				議 会 事 務 局	10	12		
		ご み 総 合 対 策 課								18	合 計				828	876		
		ク リ ー ン セ ン タ ー								10								
下 水 道 課		16																
緑 の ま ち 推 進 課		14																
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	12																
	生 活 福 祉 課	30																
	高 齢 者 支 援 課	43																
	障 害 者 福 祉 課	22																
	健 康 課	26																
子 ども 家 庭 部	子 ども 政 策 課	8																
	子 ども 育 成 課	89																
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	14																
	児 童 青 少 年 課	10																

— 武蔵野市職員定数条例 —

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

(人)

平成28年4月1日現在			平成29年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	7	総合政策部	企画調整課	11	△1
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	16	総務部	総務課	15	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	15		人事課	15	
	情報管理課	9		情報管理課	9	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	13		管財課	13	
	施設課	13		施設課	13	
	市民税課	21		市民税課	21	
	資産税課	16		資産税課	16	
	納税課	20		納税課	18	
市民部	生活経済課	10	市民部	生活経済課	10	
	市民活動推進課	13		市民活動推進課	12	
	交流事業課	4		交流事業課	4	
	保険課	24		保険課	25	
	市民課	21		市民課	20	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	6	防災安全部	安全対策課	6	
	防災課	8		防災課	9	
環境部	環境政策課	11	環境部	環境政策課	11	
	ごみ総合対策課	16		ごみ総合対策課	16	
	クリーンセンター	10		クリーンセンター	10	
	下水道課	12		下水道課	13	
	緑のまち推進課	12		緑のまち推進課	12	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	28		生活福祉課	28	
	高齢者支援課	38		高齢者支援課	38	
	障害者福祉課	23		障害者福祉課	21	
	健康課	22		健康課	22	
子ども家庭部	子ども政策課	6	子ども家庭部	子ども政策課	6	
	子ども育成課	98		子ども育成課	100	
	子ども家庭支援センター	13		子ども家庭支援センター	13	
	児童青少年課	11		児童青少年課	10	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	16	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	武蔵境開発事務所	3		—	—	
	交通対策課	9		交通対策課	9	
	住宅対策課	6		住宅対策課	6	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
	道路課	25		道路課	25	
	用地課	7		用地課	7	
会 計 課	8	会 計 課	8			
市長の補助職員計		656	市長の補助職員計		655	
水道部	総務課	9	水道部	総務課	9	—
	工務課	12		工務課	12	
水道部の職員計		21	水道部の職員計		21	

人事課

平成28年4月1日現在			平成29年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	11	教 育 部	教 育 企 画 課	12	
	指 導 課	12		指 導 課	13	
	教 育 支 援 課	10		教 育 支 援 課	10	
	生涯学習スポーツ課	14		生涯学習スポーツ課	13	
	図 書 館	26		図 書 館	25	
教育委員会の職員計		73	教育委員会の職員計		73	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	
合計		765	合計		764	△1
(予備定数)		(111)	(予備定数)		(112)	(1)

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1)職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	受験者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,282	一般事務
技術系		1	83	一般技術、保健師
計		2	1,365	

－武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱－

(2)職員採用状況

(人) (3)職員退職状況

(人)

種別	年度					種別	年度				
	24	25	26	27	28		24	25	26	27	28
事務系	19	20	26	14	19	事務系	21	19	11	25	23
技術系	8	4	5	7	6	技術系	12	14	12	10	6
技能労務系	—	—	—	—	—	技能労務系	6	6	5	2	1
計	27	24	31	21	25	計	39	39	28	37	30

4 職員の分限及び懲戒

(件)

分 限	懲 戒
休 職	83
復 職	9
降 任	—
免 職	—

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表 彰

(人)

功労者表彰	2
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	11
” (30年勤続)	14
退職職員表彰	23
非常勤職員表彰	24
よい仕事表彰 (部長賞) (H27.11～H28.11)	21件

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

平成22年度…職種による資格要件を廃止。

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数	
24	課長職A	一般事務	男 61 女 37	147	男 8 女 3	13	男 8 女 2	11	男 6 女 2	9
		一般技術	男 20 女 2		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 6 女 21		男 - 女 2		男 - 女 1		男 - 女 1	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 11 女 1	14	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
25	課長職A	一般事務	男 63 女 36	148	男 5 女 1	6	男 2 女 -	2	男 - 女 -	-
		一般技術	男 22 女 2		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 22		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 2	12	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
26	課長職A	一般事務	男 60 女 39	153	男 4 女 2	10	男 1 女 -	3	男 1 女 -	1
		一般技術	男 25 女 2		男 2 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 5 女 22		男 2 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 6 女 5	14	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
27	課長職A	一般事務	男 63 女 42	162	男 5 女 3	12	男 1 女 1	5	男 1 女 1	3
		一般技術	男 27 女 3		男 2 女 2		男 1 女 2		男 - 女 1	
		その他	男 3 女 24		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	22	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 6		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数
28	課長職A	一般事務	男 66 女 41	166	男 11 女 2	15	男 6 女 1	7	男 2 女 -	2
		一般技術	男 28 女 1		男 1 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 27		男 1 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 8 女 7	25	男 2 女 -	2	男 1 女 -	1	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 7		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成29年4月1日現在で昇任した者。

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成27年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登載され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。なお、平成26年度以前は庁内講習と通信教育を受講し通信教育理解度検定（検定は平成12年度から実施）で基準点に達した者が係長職昇任候補者名簿に登載される制度。

(人)

年度	職種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
24	一般事務	男 12 女 9	27	男 8 女 9(1)	24(5)	男 3 女 5	9
	一般技術	男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 3		男 - 女 6(4)		男 - 女 -	
25	一般事務	男 11 女 7	22	男 8 女 9(1)	24(3)	男 4 女 2	8
	一般技術	男 - 女 -		男 2(1) 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 4		男 - 女 5(1)		男 - 女 -	
26	一般事務	男 6 女 11	22	男 5(1) 女 10(2)	18(3)	男 1 女 2	4
	一般技術	男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
	その他	男 - 女 2		男 - 女 2		男 - 女 -	
27	一般事務	男 - 女 -	1	男 - 女 -	1	男 - 女 -	-
	一般技術	男 1 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
	その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
28	一般事務	男 6 女 3	14	男 6 女 3	14	男 - 女 -	2
	一般技術	男 4 女 1		男 4 女 1		男 2 女 -	
	その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

※平成26年度以前の（ ）内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

－武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱－

人事課

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登録される。平成27年度から実施。（人）

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
27	B選考	一般事務	男 ー 女 1	2	男 ー 女 1	2
		一般技術	男 1 女 ー		男 1 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
28	B選考	一般事務	男 1 女 2	3	男 ー 女 2	2
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	保育士等	保育士等	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー

— 武蔵市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱 —

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験 (人)

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
24	一般事務	男 21 女 17	57	男 10 女 9	24
	一般技術	男 14 女 3		男 4 女 1	
	保健師	男 ー 女 2		男 ー 女 ー	
25	一般事務	男 26 女 14	62	男 13 女 10	39
	一般技術	男 15 女 3		男 10 女 3	
	保健師	男 ー 女 4		男 ー 女 3	
26	一般事務	男 24 女 15	53	男 13 女 10	29
	一般技術	男 7 女 2		男 ー 女 2	
	保健師	男 ー 女 5		男 ー 女 4	
27	一般事務	男 23 女 16	52	男 11 女 8	23
	一般技術	男 8 女 1		男 3 女 1	
	保健師	男 ー 女 4		男 ー 女 ー	
28	一般事務	男 19 女 11	35	男 17 女 10	31
	一般技術	男 4 女 1		男 3 女 1	
	保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

人事課

(2) 自治体法務検定（基礎法務） (人)

年度	職 種	受 検 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
24	一般事務	男 40	86	男 22	47
		女 31		女 18	
	一般技術	男 9		男 3	
		女 4		女 4	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 ー	
25	一般事務	男 28	87	男 17	43
		女 34		女 15	
	一般技術	男 19		男 9	
		女 4		女 1	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 1	
26	一般事務	男 27	76	男 15	35
		女 27		女 8	
	一般技術	男 12		男 4	
		女 4		女 4	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 6		女 4	
27	一般事務	男 24	70	男 15	45
		女 30		女 20	
	一般技術	男 13		男 8	
		女 1		女 1	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 1	
28	一般事務	男 18	50	男 8	17
		女 22		女 8	
	一般技術	男 6		男 1	
		女 ー		女 ー	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 4		女 ー	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験（C選考）

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。(人)

年度	区分	職 種	受 験 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
28	任用替え試験を 受験する技能主任	ー	男 ー	4	男 ー	4
	過去に技能主任から任用替え をした者で主事の者	一般事務	女 ー		女 ー	
			男 4		男 4	
			女 ー		女 ー	

－武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱－

人事課

11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

(日)

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数			
総合政策部	企画調整課 秘書広報課	7.38 10.13	子ども家庭部	子ども政策課	11.38			
				子ども育成課	9.38			
				子ども家庭支援センター	12.25			
				児童青少年課	10.25			
総務部	総務課 自治法務課 個人情報管理課	12.38 12.25 10.13 13.25	都市整備部	まちづくり推進課	9.38			
				吉祥寺まちづくり事務所	8.38			
				武蔵境開発事務課	17.88			
				交通対策課	12.13			
				住宅対策課	10.63			
住居建築指導課	13.25							
用地課	13.25							
財務部	財管施設課 市民税課 資産税課	12.38 15.25 14.38 19.50 14.25 15.63	会計課		13.13			
			水道部	総務課	総務課	15.13		
					水道課	17.75		
			市民部	生活経済推進課 市民活動事業課 交流事業課 市民課 市政センター	11.00 10.00 12.00 15.88 15.88 13.25	教育部	教育企画課	15.00
							教育指導支援課	12.50
生涯学習サポート課	12.50							
生涯学習サポート課	15.13							
生涯学習サポート課	14.13							
防災安全部	安全対策課 防災課	13.75 14.00	監査委員事務局		10.00			
			環境部	環境政策課 ごみ総合対策課 クリーンセンター	12.63 17.13 11.75 11.63 16.13	議会事務局		10.75
下水道課	緑のまち推進課	下水道課				11.63		
							健康福祉部	地域福祉課 生活福祉課 高齢者福祉課 障害者福祉課 健康課

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上の病休取得、退職等にかかる職員を除く)

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(2) 育児休業取得状況

年度	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)	
24	男	17	2	11.8
	女	14	14	100
25	男	20	3	15.0
	女	17	17	100
26	男	12	3	25.0
	女	23	23	100
27	男	19	6	31.5
	女	13	13	100
28	男	33	12	36.4
	女	27	27	100

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

(3) 男性職員の配偶者出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
24	17	15	88.2
25	22	21	95.5
26	12	12	100
27	19	19	100
28	33	27	81.8

人事課

(4)介護休暇（長期）取得状況

年度	取得者数（人）
24	3
25	2
26	3
27	1
28	2

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5)配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数（人）
28	1

－武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例－

(6)職員の居住状況

(平成29年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	180	福生	3	港	1	練馬	58
八王子	28	狛江	2	新宿	9	足立	1
立川	27	東大和	11	新文台	1	葛飾	2
三鷹	78	清瀬	3	墨田	1	江戸部	1
青府	4	東久留米	15	江品	1	区部	186
昭中	33	武蔵村山	3	目黒	3	岩手	1
調布	14	多摩	2	大田	4	茨城	2
町田	19	稲城	1	世田谷	2	埼玉	31
小金井	4	羽村	1	田谷	1	新神奈	1
小平	41	あきる野	1	世田谷	15	千葉	19
小日野	40	西東京	127	中野	2	富山	3
東山	13	市部	689	杉並	15	他計	1
国分寺	15	日の出	1	豊島	66	合	58
立	16	町部	1	板橋	1	計	934
	8				2		

※特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く。

12 政策研究支援の実施業況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地等	参加延人数(人)
総合政策部	公共施設の再整備や公有地の利活用など、民間との連携が必要な多くの公共課題に対応するため、多様化が進むPPP・PFI手法への理解を深める。	神奈川県横浜市	8
総務部	様々なシチュエーションの中で、職員が正確で質の高い市民サービスを提供できるよう、ヒューマンエラーを発生させないための組織的な対策等について、専門家から助言、指導を受ける。	「ヒューマンエラー対策研修」 ANAビジネスソリューション株式会社 講師	72
財務部	イベントや観光資源等を活用して実施される広報活動等の視察を通じて、本市の様々な施策や事務事業を、より効果的・効率的に発信していく手段・方法等を研究する。	静岡県藤枝市 兵庫県神戸市	5
市民部	平成29年度に向けて「文化振興基本方針」を策定するにあたって、自治体が文化振興を図ることの目的、意義を理解し、本市としての文化施策の方向性について研究する。	「文化は、他分野の社会課題の発見・解決にどう貢献するのか」 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究所 若林朋子特任准教授	43
防災安全部	有事の際には確実に対策を取れる確固たる体制の確立について研究する。	熊本県熊本市、菊池市	3
環境部	環境分野における自然災害が発生した際の対応や復旧過程での施策・事業等を研究し、災害に関連する環境政策の視点を養う。	宮城県仙台市、東松島市	6
健康福祉部	武蔵野市の「在宅医療・介護連携」をさらに推進するための課題と解決策を部内で共有し、必要な社会資源や政策は何かを考え、次期健康福祉総合計画等策定の基本理念確立の一助とする。	岡山県岡山市 広島県福山市	4

人事課

子ども家庭部	児童虐待、子どもの貧困、引きこもり等、社会的に難しい課題が山積している日本において、行政や関係団体がどのような取組をしているのか先進的な事例等を研究する。今年度は中でも、子どもやその親の“居場所づくり”に関する事業について研究する。	東京都杉並区 東京都立川市 兵庫県宝塚市	5
都市整備部	景観ガイドライン策定や景観道路事業の推進など、景観行政の先進都市や地域住民が主体となったまちづくりや道路整備が行われている都市を視察し、施策の考え方、運用状況、課題等について研究する。	兵庫県芦屋市、神戸市、西宮市 京都府京都市	5
水道部	武蔵野市の水道事業の現状と都営一元化に向けた今後についての広報戦略の研究をする。	岩手県矢巾町	5
教育部	市立全小・中学校ではじまったオリンピック・パラリンピック教育の意義を教育委員会職員が理解し、その取組みが児童・生徒にとって有意義なものとなるよう、研修会を実施する。	「オリンピック・パラリンピック教育の理解と推進」 首都大学東京オープンユニバーシティ 舛本直文特任教授	36

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成27年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	48	勤務軽減	9	時間外勤務禁止	42	業務上の配慮	5	合計
平常勤務	44	復職訓練中面談			13	その他	－	161

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	45
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	91
--------------------------------	----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
H28. 5. 18	本庁等（生活経済課、市民活動推進課、交流事業課）
H28. 6. 1	子ども家庭部（境保育園、境南あそべえ、境南こどもクラブ）
H28. 7. 13	本庁等（市民税課、資産税課、納税課）
H28. 7. 27	教育部（教育企画課、指導課、教育支援課、生涯学習スポーツ課）
H28. 8. 31	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務室）
H28. 10. 19	子ども家庭部（千川こどもクラブ、千川あそべえ、関前南こどもクラブ、関前南あそべえ）
H28. 10. 26	本庁等（中央市政センター）
H28. 11. 2	クリーンセンター（クリーンセンター事務室）
H29. 1. 18	本庁等（企画調整課、秘書広報課）
H29. 1. 25	水道部（水道部事務室）

－労働安全衛生規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

人事課

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。(地方公務員災害補償基金)

事業場	職員数(H28.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
クリーンセンター	10	—	—	—
ごみ総合対策課	16	—	1	1
子ども家庭部	120	—	—	—
教育部	78	—	—	—
水道部	22	—	—	—
本庁等	568	5	4	9
計	814	5	5	10

—地方公務員災害補償法—

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1)法定健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,401	1,297	360	937
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	6	6	—	6

(2)特別健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員] 47	44	24	20

—労働安全衛生法—

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

—職員健康診断実施要領—

4 予防接種(嘱託職員を含む)

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	4月～5月、10月～11月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	35

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ	対象職員
健康講習会	H28.12.16	3度の食事は3度のチャンス『食選力で身体リフォーム～今日からの選び方が10年20年後の自分になる』 講師:松村 えり子 氏 (管理栄養士)	20～30代の職員のうち平成28年度定期健診の結果が、以下のいずれかに該当する職員。①脂質判定がC～Eに該当、②血糖判定がC～Eに該当、③BMI25.0以上。職員、嘱託職員のうち希望者。
筋疲労性疾患 予防講習会	H29.2.2	ボディリラクゼーション ～ストレッチを中心に呼吸法を取り入れて～	職員、嘱託職員のうち希望者。
	H29.2.10	「からだのつぼを押してセルフケア」	

—労働安全衛生法—

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1)事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
クリーンセンター	H28.4.1～3.31	健康保持推進(毎朝ラジオ体操の実施)
	H28.7.1～7.4	安全衛生の講習会(運転管理受託事業者と安全衛生にかかるビデオ研修の実施)
	H28.4.26、5.17	安全衛生委員会(毎月1回実施)
	H28.6.21、7.19	労働安全衛生等について協議(作業環境測定結果の報告、空気環境測定結果の報告、放射能測定結果について、消防訓練の実施について等)
	H28.8.18、9.14	事業場安全パトロール(焼却施設の安全点検、粗大施設の安全点検、消火設備の確認等)
	H28.10.18、11.15	避難訓練の実施(火災を想定した避難等の訓練)
	H28.6.22	産業医の職場巡視
	H28.11.2	年末大掃除
	H28.12.6	

人事課

事業場	開催日	主な議題
ごみ総合対策課	H28. 4. 1～3. 31 H28. 5. 25、7. 20 H28. 9. 14、3. 8 H28. 8. 31 H29. 2. 2 H29. 3. 16	業務出動時の安全確認（車両及び身体） 災害予防器具の貸与 安全衛生講習会 産業医職場巡視 副安全運転管理者講習会 事業場安全衛生委員会 平成28年度活動報告 平成28年度公務災害報告 平成28年度車両事故報告 平成29年度事業計画
子ども家庭部	H28. 5. 31 H28. 6. 1 H28. 10. 19 H28. 11. 16 H28. 11. 21 H29. 3. 17	第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について 産業医の職場巡視（境保育園・境南あそべえ・境南こどもクラブ） 産業医の職場巡視（千川こどもクラブ・千川あそべえ・関前南こどもクラブ・関前南あそべえ） 安全衛生推進事業（アロマストレッチ） 腰痛ベルトの配布 第2回事業場安全衛生委員会 平成28年度事業報告 平成29年度事業計画
水道部	H28. 7. 13 H28. 7. 1～7. 7 H28. 10. 1～10. 7 H29. 1. 25 H29. 3. 7	第1回事業場安全衛生委員会 ①平成28年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ②平成29年度事業計画について 全国安全週間 全国衛生週間 産業医の職場巡視（事務所） 第2回事業場安全衛生委員会 ①産業医職場巡視結果報告 ②今年度実施事項（安全衛生教育、衛生対策、危険・健康対策、資格取得推進、長時間労働対策について） ③来年度事業計画について
教育部	H28. 5. 9 H28. 7. 27 H28. 7. 27	第1回事業場安全衛生委員会 ①職場巡視程及び巡視場所について ②講習会について ③平成27年度公務災害・通勤災害等発生状況について 産業医の職場巡視（5階教育部フロア） 第2回事業場安全衛生委員会 ①職場巡視について
本庁等	H28. 5. 18 H28. 7. 13 H28. 10. 26 H29. 1. 18	職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所西棟7階（生活経済課、市民活動推進課、交流事業課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所南棟2階（市民税課、資産税課、納税課） ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 中央市政センター ③職場巡視後の指摘事項について ④その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について 職場巡視小委員会 ①職場巡視の方法について ②職場巡視 市役所南棟6階（企画調整課、秘書広報課） ③職場巡視後の指摘事項について ④本庁等安全衛生委員会への報告について ⑤その他 夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について 次回の巡視場所について

人事課

H29. 2. 16	事業場安全衛生委員会 ①平成 28 年度事業報告（案）について ②平成 29 年度事業計画（案）について ③公務災害・通勤災害の発生状況について ④その他
------------	---

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
－武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程－

(2)武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開 催 日	議 題
H29. 2. 22	メンタルヘルス対策推進委員会 ①平成 28 年度メンタルヘルス対策の実績について ②平成 29 年度メンタルヘルス対策について ③復職訓練等に関わるマニュアルの作成について ④その他

－武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程－

○職員の研修

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部 (H28. 4. 1 採用)	新規採用職員	1	8	25
新任研修二部 (宿泊)	新規採用職員	1	2	25
現任研修 I	入庁 2 年目の職員	1	1	20
キャリアデザイン研修 I	入庁 3 年目の職員	1	1	29
現任研修 II	入庁 4 年目の職員	—	—	—
主任研修	新任主任 (前年度未受講者を含む)	1	2	27
キャリアデザイン研修 II	入庁 10 年目程度の職員	1	1.5	22
係長研修	新任係長 (前年度未受講者を含む)	1	2	17
課長補佐研修	新任課長補佐 (前年度未受講者を含む)	1	2	2
課長研修	新任課長	1	2	5
計		9	—	172

2 市主催特別研修

(1)集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修 (講義)	新規採用職員	1	0.25	25
情報セキュリティ研修 (e-ラーニング)	新任課長	1	—	5
不当行為等防止講習会	全職員	1	0.25	53
上級救命講習会 (新規)	新規採用職員他未受講職員	1	1	24
上級救命講習会 (再講習)	全 職 員	12	0.5	269
応急手当普及員講習会 (新規)	応急手当普及員に従事する者	1	3	—
応急手当普及員講習会 (再講習)		1	0.5	2
メンタルヘルス研修 (係長研修時に実施)	新任係長	4	0.25	17
人事評価評価者訓練	課長 (第一次評価者)	3	0.5	84
新規採用職員 OJT 研修	新人指導員	1	0.5	24
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	0.5	22
再任用職員研修	再任用職員	1	0.5	15
男女共同参画研修	全職員	1	0.25	72
ゲートキーパー養成研修	全職員	2	0.5	60
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	22
自転車安全利用講習会	全職員	1	0.25	48
計		33	—	742

(2)自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修	課長補佐以下	1	3	3

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

人事課

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修（基礎部門）

研修名	対象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	25
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	5	2	25
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職1年未満	3	1	17
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職1年未満	6	2	15
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス）	課長職1年未満	2	1	5
課長新任研修（管理者の役割）	課長職1年未満	5	1	5
部長研修	部長級職員	1	0.5	—
計		27	—	92

② 職層別研修（能力向上部門）・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研修名	対象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職3年以上	4	2	6
政策プレゼンテーション	在職3年以上	1	3	1
中堅職員の役割	在職7年程度	4	2	31
行政法Ⅰ	採用後1年以上	3	3	2
地方自治法	採用後1年以上	2	4	1
地方公務員法	採用後1年以上	3	3	1
民法Ⅰ	採用後1年以上	1	6	3
地方財政	採用後1年以上	1	3	2
ロジカルトレーニング	論理的に考え、わかりやすく表現する能力を身につけたい職員	2	2	1
アサーティブコミュニケーション	相手の立場に配慮しつつも、言いにくいことを伝える技術を学びたい職員	3	1	1
ファシリテーション	係長職以上で会議の円滑な運営を図る必要がある職員	1	2	3
システム調達導入初級	実務経験2年未満又は担当者	2	2	2
表計算ソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	5	2	3
プレゼンテーションソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	1	1	1
データベースソフト初級	当該ソフトの基本操作の習得が必要な職員	1	2	1
CADソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	2	1	1
表計算ソフト中級	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	3	2	13
表計算VBAマクロ	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	1	2	5
文書作成ソフト	当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	3	2	2
計		43	—	80

③ 専門職研修・実務研修

研修名	対象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
固定資産税科（初級）家屋	実務経験1年未満	1	2	1
固定資産税科（初級）土地	実務経験1年未満	1	2	2
個人住民税科（初級）	実務経験1年未満	1	2	2
法人住民税科（初級）	実務経験1年未満	1	2	2
徴収科（初級）	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科（中級）土地	実務経験1年以上	1	2	2
固定資産税科（中級）家屋	実務経験1年以上	1	2	1
徴収科（中級）	実務経験1年以上	1	2	2
例規研修実務科	実務経験1年未満	1	2	1
人事科	実務経験2年未満	1	2	1
会計科	実務経験2年未満	1	2	1
公園科	公園行政に携わる職員	1	1	2
道路科	実務経験2年未満	1	3	2
図書館科	実務経験2年未満	1	3	1
計		14	—	22

人事課

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
男女共同参画社会形成研修	全職員	1	0.5	1
スポット研修	全職員	—	—	19
講演会	全職員	—	—	37
計		—	—	57

(2)東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	1
計		—	—	—

(3)自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校	係長及び課長補佐	1	77	1
国土交通大学校				
PRE/FM	所属長推薦職員	1	5	1
建築設備計画(電気)	所属長推薦職員	1	18	1
建築指導/昇降機等安全・事故対策	所属長推薦職員	1	12	1
全国建設研修センター				
建築確認実務Ⅱ	所属長推薦職員	1	3	1
計		5	—	5

(4)自治体等派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数(人)	期 間
東京都	課長補佐以下の職員	3	1年
公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会	課長補佐以下の職員	2	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
南砺市	課長補佐以下の職員	1	1年
酒田市	課長補佐以下の職員	1	1年
計		9	—

(5)市町村アカデミー(JAMP)/全国市町村国際文化研修所(JIAM)

研 修 名	対 象	派遣人数(人)	延日数(日)
地方公会計制度(JAMP)	所属長推薦職員	1	3
住民窓口サービスの向上(JAMP)	所属長推薦職員	1	5
自治体監査実務の基本(JIAM)	所属長推薦職員	1	5
計		3	13

(6)国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	21	—	32
環境教育研修	東京都環境局	担当課職員	—	—	—
統計研修	総務省統計研修所	担当課職員	—	—	—
計			21	—	32

(7)自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数(回)	実日数(日)	参加人数(人)
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	28
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー	1	2	3
	セクハラ相談員研修(隔年実施)	1	1	2
	窓口英会話研修(隔年実施)	—	—	—
	保育士研修	1	1	8
	経営シミュレーション研修	1	2	3
計		5	—	44

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所(以下「研修所」という。)が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

(8)早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

参加人数(人)
3

人事課

4 職場研修

(1) ボトラックミーティング（市長と職員の見意見交換会）

対 象	実施回数 (回)	実日数(日)	修了者(人)
主任・主事	7	—	42

(2) 専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数 (件)	参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	32	45

(3) 講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数 (回)	日 数 (日)	参加人数 (人)
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	0.25	23
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	8	0.25	9
計			18	—	32

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受 入 部 署	受入人数 (人)	延 日 数(日)
企画調整課	2	10
秘書広報課	1	5
総務課・自治法務課	1	5
市民活動推進課・まちづくり推進課	1	10
交流事業課	1	5
安全対策課・防災課	1	5
環境政策課	1	5
ごみ総合対策課	1	5
まちづくり推進課	1	5
吉祥寺まちづくり事務所・環境政策課 緑のまち推進課	2	10
生涯学習スポーツ課	1	5
図書館・武蔵野ふるさと歴史館	1	5
計	14	75

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育（平成28年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	3
ビジネススキル	38
パソコンスキル	6
資格・検定	12
語学	7
教養	8
計	74

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	1
技術系	3
ビジネス系	7
教育系	3
語学系	—
その他	—
計	14

(3) 修学助成

助成件数(件)
2

人事課

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数(回)	日 数 (日)	参加人数(人)
部課長会	講 演 会	部課長	1	0.25	55
むさしのまなびば	勉強会等	全職員	6	6	54
強みの理解プロジェクト	勉強会等	全職員	6	6	33

2 チャレンジする組織への変革プロジェクト

	対 象	人 数(人)
庁内コーチ	係長級又は課長補佐級の職員	4
ステークホルダー	課長以下の職員	20

○市民雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度から実施。対象は市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。

業務名	所属課	人数 (人)	業務名	所属課	人数 (人)
一般事務	企画調整課	1	介護認定審査会資料作成事務等	高齢者支援課	3
一般事務	秘書広報課	1	介護保険資格管理他	高齢者支援課	1
郵便業務	総務課	1	一般事務	障害者福祉課	7
一般事務	総務課	2	一般事務	健康課	2
一般事務	人事課	4	一般事務	子ども育成課	3
電話交換業務及び庁内放送業務	管財課	2	保育園一般事務	子ども育成課	4
資料作成補助及び庶務事務	施設課	1	保育園用務	子ども育成課	3
一般事務	市民税課	2	一般事務	子ども家庭支援センター	1
一般事務	資産税課	3	一般事務	児童青少年課	4
一般事務	納税課	5	一般事務	交通対策課	3
一般事務	生活経済課	3	一般事務	住宅対策課	1
一般事務	市民活動推進課	5	道路占有窓口受付補助	道路課	2
市政資料コーナー運營業務	市民活動推進課	2	一般事務	道路課	1
窓口業務・一般事務	市民活動推進課	2	一般事務	会計課	1
一般事務補助	保険課	8	学校事務	教育企画課	37
窓口業務・一般事務	市民課	15	学校用務	教育企画課	36
窓口業務・一般事務	市政センター	9	文書交換・学校整備業務	教育企画課	2
一般事務	防災課	2	庶務補助	指導課	2
一般事務	環境政策課	3	学校コンピュータ指導員	指導課	1
ごみ減量資源化にかかる一般事務	ごみ総合対策課	2	ICT サポーター	指導課	2
一般事務	クリーンセンター	2	一般事務	教育支援課	3
一般事務	下水道課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	5
一般事務	緑のまち推進課	1	市民会館窓口受付等の管理事務補助	生涯学習スポーツ課	6
一般事務	地域支援課	1	市民会館一般事務	生涯学習スポーツ課	2
医療券発行及びレセプト整理事務	生活福祉課	2	武蔵野ふるさと歴史館管理運營業務	生涯学習スポーツ課	2
経理事務	高齢者支援課	1	一般作業（障害者雇用）	図書館	1
日常生活支援事務他	高齢者支援課	2			
介護保険給付事務	高齢者支援課	1			
計					219

※平成29年3月1日現在の任用状況

－武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱－

○障害者雇用の状況

(各年度6月1日現在)

年度	雇用人数(人)	雇用率(%)	法定雇用率(%)
25	23	2.04	2.30
26	23.5	2.05	2.30
27	24.5	2.07	2.30
28	25.5	2.10	2.30

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況

※人数は、職員、短時間勤務職員(嘱託職員、再任用職員)の計

－障害者の雇用の促進等に関する法律－

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	H28. 7. 8	クックパッドを用いた食育情報の発信について、平成 29 年度情報システム入替等の計画について、第四次総合情報化基本計画に掲載された各施策の 28 年度実施計画について、第五次総合情報化基本計画の基本方針、情報セキュリティ内部監査 28 年度実施計画について
第2回	H28. 9. 29	平成 29 年度情報システム入替等の計画について(その2)、インターネット環境の分離及びメール等無害化の実施について、第五次総合情報化基本計画の進捗について、ICTを活用した事務の生産性の向上について、マイナンバー制度導入の進捗状況について、地域BWAサービスについて
第3回	H28. 11. 14	第五次総合情報化基本計画の骨子案について、第五次総合情報化基本計画に関する市民アンケートの結果速報について、第五次総合情報化基本計画の施策項目案について、第五次総合情報化基本計画の進捗及び今後のスケジュールについて
第4回	H28. 12. 26	第五次総合情報化基本計画(素案)について、第五次総合情報化基本計画の策定の進捗等について、庁内情報システム基盤最適化基本計画の骨子案について
第5回	H29. 2. 15	第五次総合情報化基本計画策定について、庁内情報システム基盤最適化基本計画策定について、インターネット環境の分離及びメール等無害化の実施について、情報セキュリティ関連報告について

— ICT戦略会議設置要綱 —

2 総合情報化基本計画

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第1次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・庁内業務の効率・高度化 ・全庁的な推進のための体制の確立
第2次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティの強化
第3次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティ対策の強化
第4次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 ・行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 ・財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 ・人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり
第5次	H29-H31	「ICTを使ってまちの課題を解決し、ICTの側面からまちづくりを推し進める」という考え方に基づいた「より高品質な行政サービスの迅速かつ低コストでの実現」	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの提供機会の拡大 ・総合的な市政情報提供の推進 ・効率的・効果的に働くための仕事環境の整備

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行 (6回)

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 31人)
- ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 43人)
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 62人)
- ・e-SUITE (住民情報系システム) 登録者向け研修を実施 (全 2回 23+19人)
- ・管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 5人)

(3) インターネットファイル交換サービスの運用 (H25年9月から稼働) (全1,953件 平成28年度実績)

(4) 暗号化フォルダの運用開始 (平成28年3月)

(5) 住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始 (平成28年11月)

情報管理課

(6) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
 - ・情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等 20課）※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。
 - ・平成28年度から、特定個人情報保護に関する監査（個人番号利用事務・個人番号関係事務）を行った。
- ※ソーシャルメディアガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修を含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ 内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報セキュリティ研修の適切な時期の実施（19 部署） ② 外部記録媒体について、不要媒体の精査、保有・運用状況の記録による管理（12 部署） ③ 内部統合パソコンへのデータ保存禁止の周知徹底（7 部署） ④ パスワードの定期的な変更（4 部署） ⑤ バックアップにおける運用の確認、検討（5 部署） ⑥ プリンターから出力されたドキュメントの回収（4 部署） ⑦ 個別システムの委託・再委託契約における締結事項の確認（4 部署） ⑧ ソーシャルメディア利用ガイドラインにおける研修の実施、記録の作成（3 部署） ⑨ アクセスログ取得機能の把握、ログ取得の実施、ログ取得方法の確認（3 部署） ⑩ 個別システムにおけるバッチ・最新プログラム適用の検討（2 部署） ⑪ ファイルサーバ上の重要データ（個人情報等）における暗号化の実施（2 部署） ⑫ 関連団体・施設への情報セキュリティにおける情報共有や研修検討（2 部署）
特定個人情報 保護に関する 監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定個人情報に関する研修の実施、記録の作成（8 部署） ② 特定個人情報が記載された書類の保管及び利用時のセキュリティレベル強化（5 部署） ③ 利用記録簿や管理簿への適正な記載、押印（3 部署） ④ 取り扱い区域に部外者が入らないようにするための措置検討（3 部署） ⑤ 個人番号を求める際、目的及び根拠法令の掲示等について検討（2 部署） ⑥ 委託契約時における業者管理（2 部署） ⑦ 個別システムにおける定期的なアクセスログの確認（1 部署）

4 社会保障・税番号制度対応

29年秋からの国・地方自治体の情報連携の本格運用に向けて、各業務システムの改修、総合運用テスト、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査などを行った。

- (1) システム改修・総合運用テスト
28年1月からのマイナンバー利用開始及び29年7月からの他自治体等との情報連携試行運用に向けて、住民情報システム（e-SUITE）、障害者福祉システムや介護保険システムなどの業務システムを改修し、テストを行った。
- (2) 特定個人情報保護評価書の見直し
マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているかどうか等を事前に評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った（重点項目評価 3事務、基礎項目評価 45事務）。
- (3) 広報・研修
 - ・市報掲載
 - ・市民説明会 5/13・6/8、コミセン、計2回、約60人
 - ・職員研修（各課） 年1回
- (4) セキュリティ
武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書を作成し、特定個人情報の保護のため、庁内の管理体制を定め、セキュリティ対策を徹底した。
- (5) 特定個人情報保護に関する監査
特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※3(6)のとおり

情報管理課

2-1-10 (決算書118ページ)

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼動状況(平成28年度実績)

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	
		住基ネット		
		印鑑登録		
		選挙人名簿		選挙管理委員会事務局
		国民年金		保険課
	税・国民健康保険	個人住民税	市民税課	
		課税資料検索(課税台帳管理)		
		法人市民税		
		軽自動車税		
		固定資産税・都市計画税(土地)		資産税課
		固定資産税・都市計画税(家屋)		
		固定資産税(償却)		
		事業所税	保険課	
		概要調書作成		
		国民健康保険(資格)		
		国民健康保険(賦課)		
		国民健康保険(給付)		
		税収納	納税課	
		税滞納	保険課	
		国保収納・滞納		
	児童福祉	手当	児童手当	子ども家庭支援センター
			児童扶養手当	
			児童育成手当(育成手当)	
			児童育成手当(障害手当)	
			特別児童扶養手当	
			水道料金等減免	
		医療	乳幼児医療費助成(マル乳)	子ども家庭支援センター
			義務教育就学児医療費助成(マル子)	
			ひとり親医療費助成(マル親)	
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)	子ども育成課
	私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)			
	私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)			
	相談	子ども家庭相談	子ども家庭支援センター	
		ひとり親・女性相談		
	高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課	
		養護老人ホーム		
		高齢者保養施設助成(国保・後期含)		
		在宅サービス(食事サービス)		
		在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)		
	就学	学齢簿	教育支援課	
就学奨励費				
奨学金				
就学援助費				
災害時要援護者対策業務		地域支援課		
臨時福祉給付金				
健康情報	健康管理業務	健康課		
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課		

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課
OCR パッケージ 3	領収日付 OCR 読取システム	会計課
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課
こあら	子ども・子育て支援業務	子ども育成課
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課
	戸籍管理業務	
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課
Tax Pro	固定資産地理情報管理	
ADWORLD	後期高齢者医療業務	保険課
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数	1,181 台
アカウント数	1,168 件
ウイルス検知件数	78 件
サーバ台数	63 台
ネットワーク拠点数	42 拠点
ネットワーク機器台数	166 台
ヘルプデスク問合せ件数(トラブル・問合せ・アカウント登録等)	8,609 件

※パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン26台を含む。

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	課名	業務内容	稼働年月
コンテンツマネジメントシステム (CMS)	秘書広報課	ホームページの編集・管理	H18. 2 (H28. 8 入替)
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課 文書登録・修正・削除・文書検索	H17. 10 (H27. 10 入替)
	人事給与庶務事務システム	人事課 勤務関係(庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康)	H17. 10 (H27. 9 入替)
	グループウェアシステム	情報管理課 メール・スケジュール・掲示板・キャビネット・職員電話帳・アンケート	H11. 9 (H27. 6 入替)
	管財課	施設予約	H12. 2 (H27. 6 入替)
統合型 GIS システム	情報管理課	共用空間閲覧	H15. 3
住居表示システム (統合型 GIS サブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	H15. 3
建築確認システム (統合型 GIS サブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	H15. 3
財務会計システム	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	予算編成	H11. 10 (H24. 10 入替)
		予算執行管理	H12. 3 (H25. 3 入替)
		契約(検査)の管理・検索	(H25. 1 入替)
		備品の管理・検索	(H25. 3 入替)
		学校備品の管理・検索	H12. 4 (H25. 3 入替)
会議録検索システム	議会事務局	会議録の検索	H12. 11

情報管理課

3 電子申請の実績

(件)

年 度	24	25	26	27	28
手続数	18	26	22	21	22
申請件数	1,545	1,983	2,418	2,745	2,994

【28年度手続数・申請件数内訳】

内訳	件数(件)
自転車安全利用講習会申込	671
市報むさしの「市民伝言板」掲載申込	9
粗大ごみ収集の申込	125
誕生記念樹申込	251
飼い犬の死亡届	1
胃がん検診申込	206
歯科健康診査申込	153
若年層健康診査申込	330
乳がん検診申込	544
肺がん検診申込	102
若年層胸部検診申込	25
高齢者肺炎球菌予防接種申込	120
子育て中の方のためのモーニングコンサート	46
【子育て講演会】子育てに「もう遅い」はありません ～どの子も伸びる教育型しつけのススメ～	102
【子育て講演会】汐見稔幸先生の子育て講演会 －0～3歳 生きる力の根っこは“やってみたい！” 子どもの好奇心をのばすために、今、大人ができること－	76
【子育て講演会】世界の子育てから学ぶ 0～3歳 子どもの発達と遊びの関係	57
【3R環境講座】野菜をムダにしない保存食づくりを学ぼう	21
ふるさと納税	2
青少年善行表彰兼団体奨励推薦書	—
平成28年7月31日執行の東京都知事選挙における選挙事務補助学生アルバイト募集	53
平成28年7月執行予定の参議院議員選挙における選挙事務補助学生アルバイト募集	77
Sports for All シンポジウム 「指揮者、競技者、ジャーナリスト。オリンピック・パラリンピックを彩ってきた人たち」	23

－武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例－